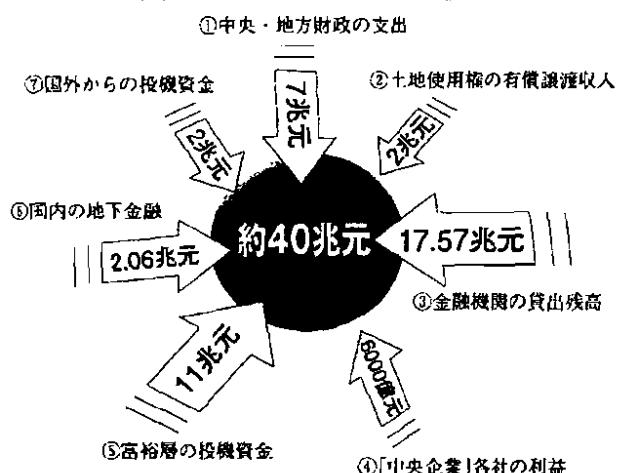


藤村幸義著『中国バブル経済のからくり』勁草書房（2012年）へのコメント

- ・世界金融危機後の「4兆元の景気対策」をきっかけにした超金融緩和が中国にもたらした様々な弊害（「からくり」）について具体的に説明し、中国の様々な投機的現象を明らかにしている。
- ・「投資中心」「不動産開発中心」の経済運営方式は、高度成長実現には抜群の効果を発揮したが、反面でバブル経済に陥りやすい体质を内包」「バブル経済の体质が最も顕著に現れたのが、2008年9月に発生した世界的金融危機の後だった。なんとか輸出の落ち込みをカバーしようと、財政・金融面からの大規模な支援を断行したのだが、これが結果的に極度のバブル経済を誘発」（p2）
- ・「4兆元の景気対策」を契機とする超金融緩和（「約40兆円」＝中国GDP）⇒「物価上昇、不動産価格の高騰、株式相場の暴騰、といったバブル経済の現象」
- ・「バブル」を発生させる最大の要因は、実体経済を離れて膨張していく資金の伸び」。7ルートから約40兆元という巨額の資金のうち、かなりの部分は投機的な性格」
- ・「問題にしているのは、インフラ投資のずさんな計画づくりや無謀な資金集めといったやり方の中に、バブル的な要素が色濃く内在しているという点だ。」（p164）
- ・「中国独自の仕組み（複雑なからくり装置）によって資金が生み出され、バブルを形成しているという特徴がみられる」（p5）。その仕組み・からくりが「土地使用権の有償譲渡」、「地方融資平台」、「地下金融」などであり、「投機家の入り込みやすい仕組み」。

図表2 7つのルートからの資金流入



◇この「からくり」を動かしているのは、各種許認可と権限を持つ最大の「投機家」である共産党幹部・行政機関そのものであり、それを監視する仕組みもない（全員が加担している）ことに問題があるのではないか。（温家宝もやっぱり、ファミリー資産：27億ドル（約2150億円））

- ・「裸官」：「高級官僚のうち、妻子と預金を国外に出し自分だけ中国にいる」
- ・「億万長者」の半数が移民検討、将来、移民者が6割に上る可能性（北京共同）
- ・汚職官僚を含めた特權階級貴賤：人口比2～5%（推定）
- ・中国紙『法制晚报』（2010年1月10日）

中国共産党中央規律検査委員会によると、中国で不正に蓄財して国外に逃亡する公務員は過去30年で約4,000人に達し、1人当たりの持ち出し資産は平均で1億元（約13億6,000万円）。

- ・公務員の汚職立件 10年連続4万人超

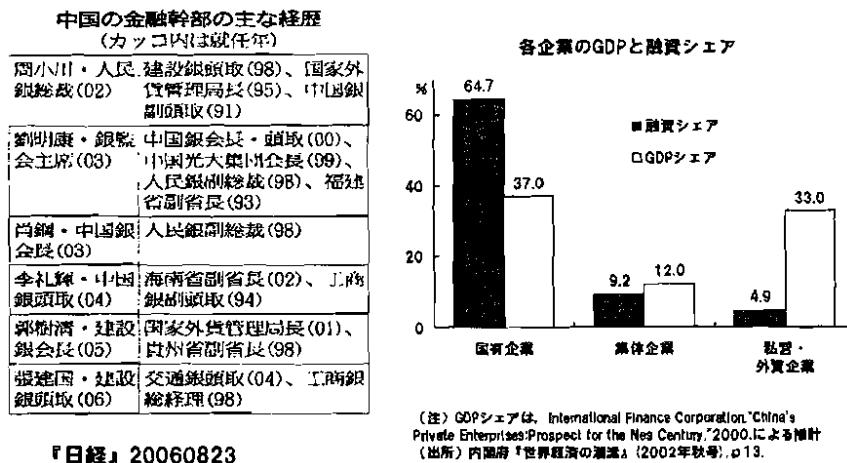
（2012年3月11日、中国最高人民検察院 曹建明検察長 全人代報告）

2011年：閣僚級7人、局長級198人

- 劉志軍（前鉄道相）：収賄額は 10 億元（約 130 億円）以上
- 張曙光（前運輸局長）：海外口座に 28 億ドル（約 2,300 億円）蓄財
- 海外逃亡の公務員増加：「海外で総額 77 億 9,000 万元の現金や資産を差し押さえ、逃亡していた 1,631 人を逮捕した」（曹檢察長）

◇金融深化（M2/GDP 比上昇）は進んだものの金融市場が未熟であるという制度的な歪み

- ・金融深化は金融機関による信用創出が機能し、「家計－金融機関－企業」の間で資金が循環し始めたことを示唆する。
- ・高い貯蓄率、高い現預金比率、これが国有 4 大銀行へ集中し国有企業へ。



◇「土地使用権の有償譲渡制」←1994 年「分税制」⇒財政制度設計の失敗（→地方政府の暴走）

- ◇「都市開発の問題点」：確かに地方政府には分不相応な豪華な政府庁舎やインフラ整備も多いが、多くの地方都市では都市インフラ整備は脆弱で都市人口の増加に伴って不足しているのが現状ではないか。（都市内交通インフラでは、人口 200 万人を超える都市が全国に約 40 都市。うち、地下鉄があるあるいは建設中の都市は 17。残りの 20 都市ではインフラ建設余地）

◇中国「バブル」と実体経済との関連

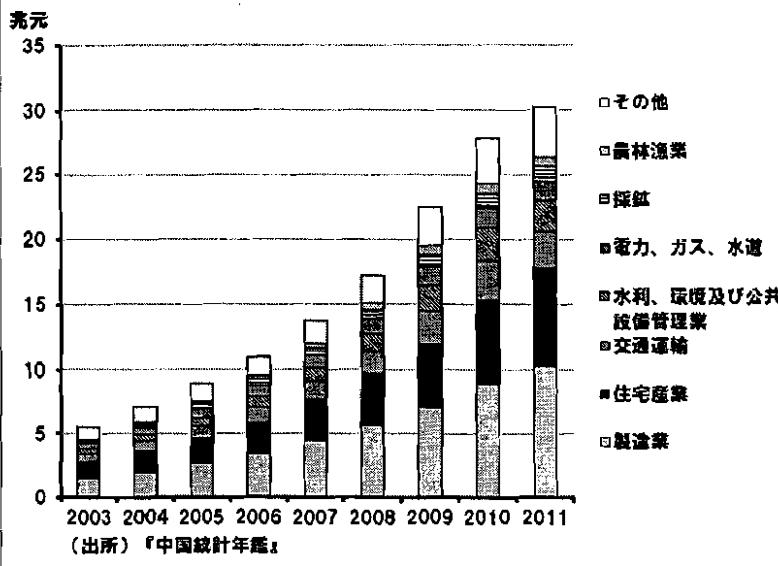
- 2000 年代以降の急速な生産能力拡大⇒金融危機で外需蒸発（輸出減 2 兆元）⇒「4 兆元」景気対策
「40 兆元」資金は効果的に活用されたか（粗製濫造：マンション寿命 25 年、新エネ投資）
中国政府の負債残高（09 年末）の対 GDP 比：48%（米 GS 2010 年 5 月 13 日レポート）
中国政府の総負債額 15.7 兆元（約 211 兆円）↔年間財政収入 6 兆元（の 2.62 倍）
【国債 GDP 比 20%、地方融資平台の同 23%（7.8 兆元）、商銀不良債権管理会社の同 5%（1.6 兆元）】
(1999 年広東省傘下のノンバンク広東国際信託投資公司 GITIC 破綻処理では省支援拒否）

◇胡錦濤・温家宝政権の評価：政権スローガン「平和発展」「和諧社会」「科学的発展観」

- ・「輸出中心から内需中心へ」という政策は、世界的金融危機という外圧によって結果的に実現・・・、もう一つの「投資中心から消費中心へ」という課題は容易に実現できなかった。」(p103)
- ・まさに、経済発展の維持・発展が格差是正や省資源・省エネに結びつかいことの問題点
- ・さまざまなレベルでの貧富の格差拡大

（2010 年ジニ係数【0.61！】世界最悪レベル（西南財経大（四川）調べ『日経』2012/12/11）

① 中国の産業別社会固定資産投資の推移



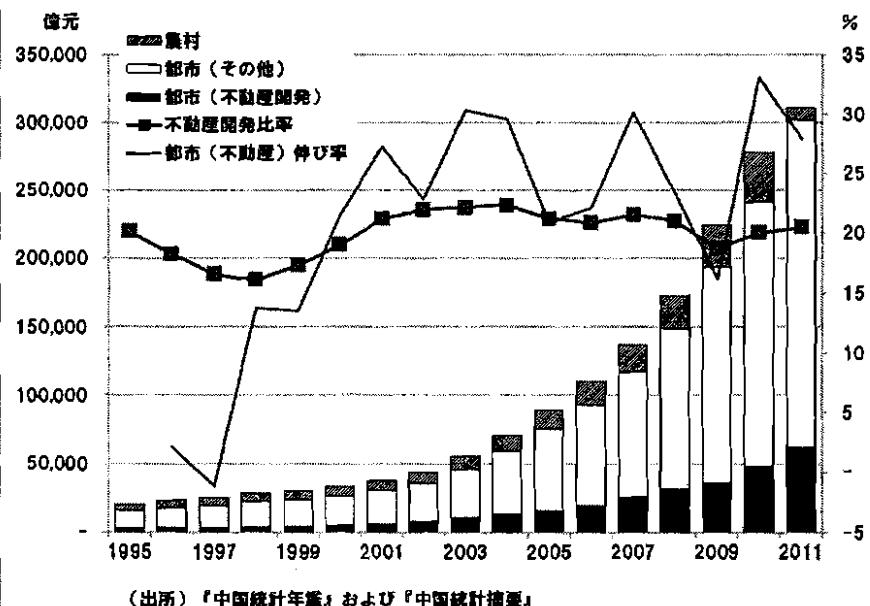
② 中国における都市基盤整備

	都市数	用水普及率	都市排水処理率	都市ガス普及率	生活ごみ無害化処理率
		%	%	%	%
2000	663	63.9	34.3	45.4	
2005	661	91.1	52.0	82.1	51.7
2006	656	86.1	55.7	79.1	52.2
2007	655	93.8	62.9	87.4	62.0
2008	655	94.7	70.2	89.8	66.8
2009	655	96.1	75.3	91.4	71.4

（出所）『中国環境統計年鑑』（2010年版）

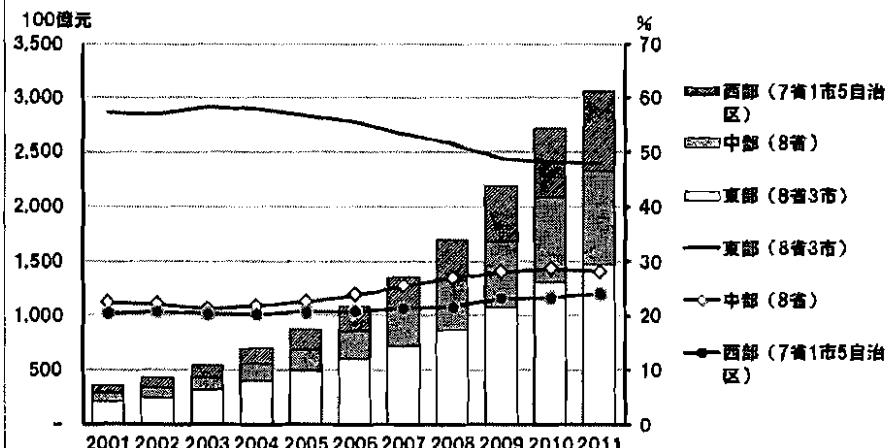
③

中国の全社会固定資産投資における 都市・農村構成と不動産開発比率



④

中国の全社会固定資産投資の地域構成



（注）東部7省3市（遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、福建省、廣東省、北京、天津、上海）
中部8省（黑龍江省、吉林省、山西省、河南省、安徽省、湖北省、湖南省、江西省）
西部7省1市5自治区（陝西省、甘肅省、青海省、四川省、貴州省、雲南省、海南省、重慶市、蒙古自治區、寧夏回族自治區、新疆ウイグル自治區、チベット自治区、廣西チワン族自治区）
（出所）『中国統計年鑑』、『中国統計摘要』より作成

No. 1



Son
Wen Yunsong
(aka. Winston Wen)
Founder of New
Horizon private-
equity fund; recently
moved to unit of
state-run aviation
company Casic

Son-in-law
Wilson Feng
General manager of
the \$146 billion China
Nuclear Power and
New Energy Industry
Investment Fund;
formerly with Merrill
Lynch

Son
Liu Lefei
Chairman and CEO of
Citic Private Equity
Funds and head of
the China Venture
Capital and Private
Equity Association
board

Son
Jeffrey Li
President and CEO of
GL Capital Group,
which manages the
\$430 million GL China
Opportunities Fund;
former head of
Novartis in China

Son
Jeffrey Zeng
Managing partner of
Citic/China Develop-
ment Bank joint
venture Kaidin
Investment; senior
managing director of
Citic Capital

THE WALL STREET JOURNAL.

Monday, November 28, 2011

中央政治局常務委員会委員9人のうち少なくとも5人に、アメリカ留学中
もしくは留学経験のある子供が孫がいる。

- 習近平（国家副主席）の娘：ハーバード大
- 貢慶林の孫娘：スタンフォード大

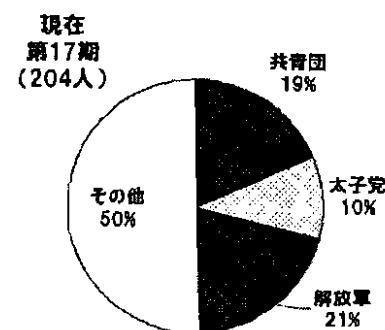
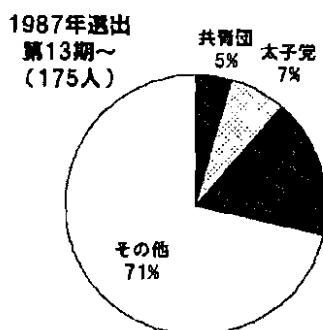
中国共产党党员の内訳

	党员数(万人)			
	2007年	%	2011年	%
劳动者	796	10.9	694	8.9
农民	2,310	31.5	2,402	30.8
党・政府機關職員	2,135	31.5	660	8.5
企業・事業体管理者、専門技術者			1,773	22.7
軍人・武装警官	160	2.2	—	—
学生	195	2.7	227	2.9
退職者	1,378	18.8	1,453	18.6
その他	364	5.0	592	7.6
合計	7,336	100.0	7,800	100.0

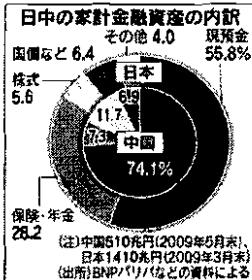
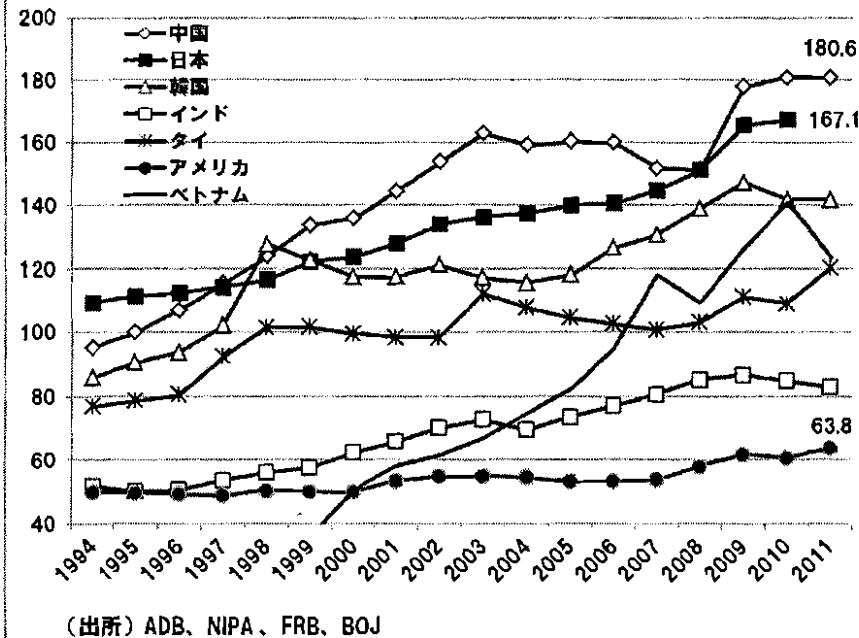
注：2007年データは2007年6月中国共产党第17回党大会直前に発表されたデータ（出
所：毛利和子「改革開放30年 中国はどこへ行く」、大阪商業大学比較地域研究所『地域と
社会』第13号、2010年10月、57ページ）

出所：『人民中国』2011年7月号、47ページ。

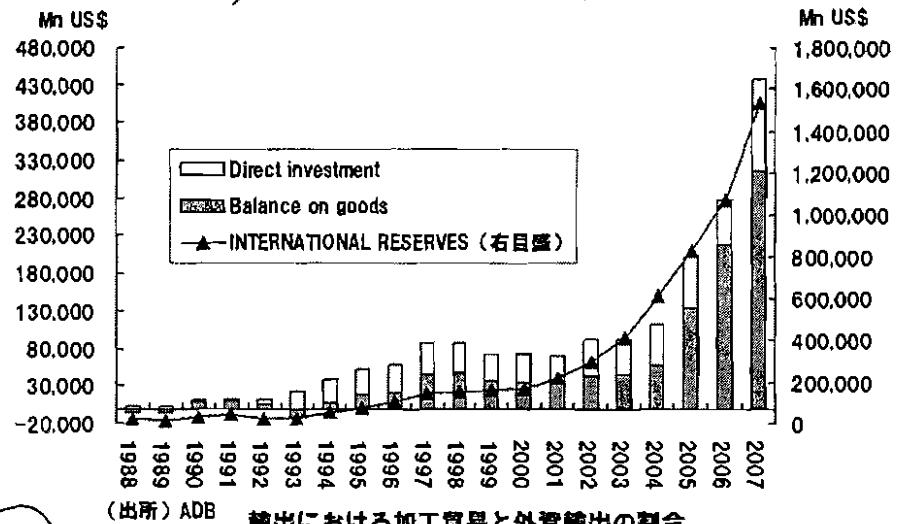
政治局中央委員 の出身構成



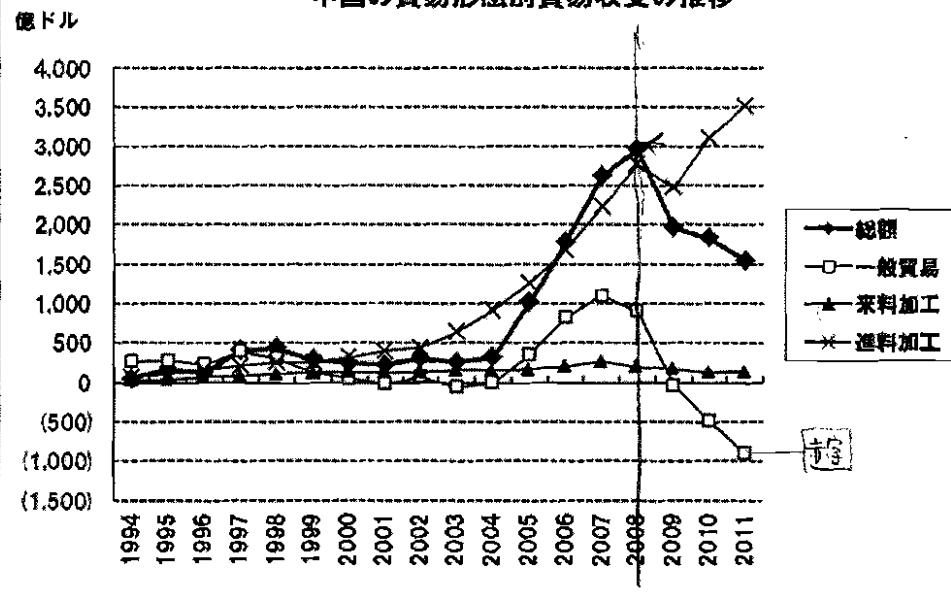
主要国の金融深化比率(M2/GDP)の推移



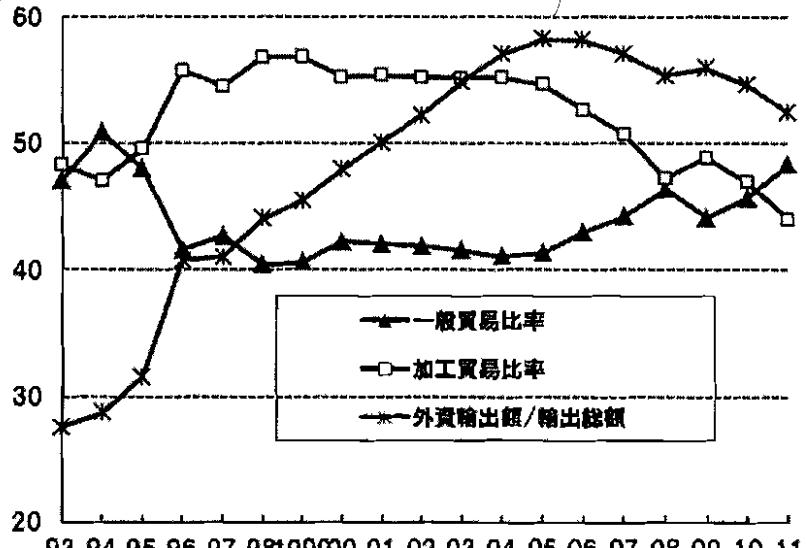
中国の外貨準備拡大の推移



中国の貿易形態別貿易収支の推移

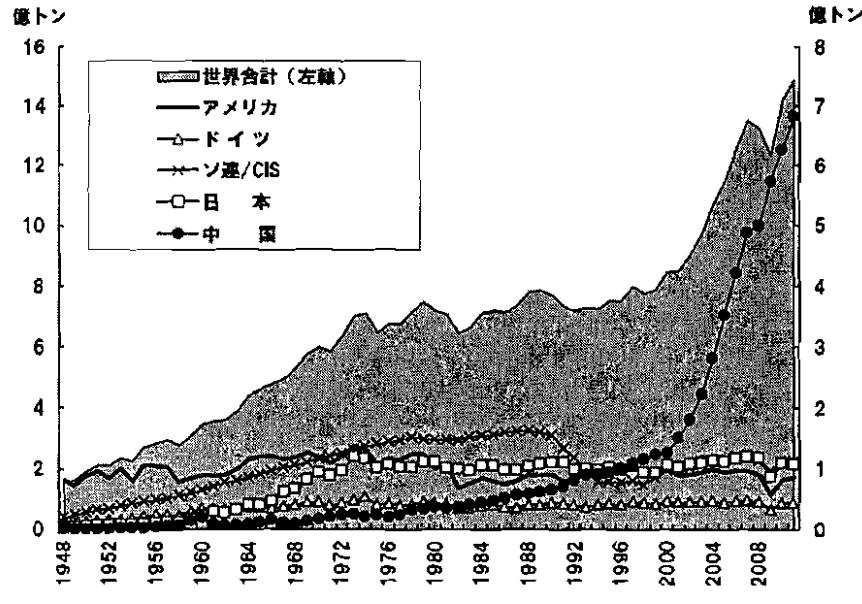


輸出における加工貿易と外資輸出額の割合



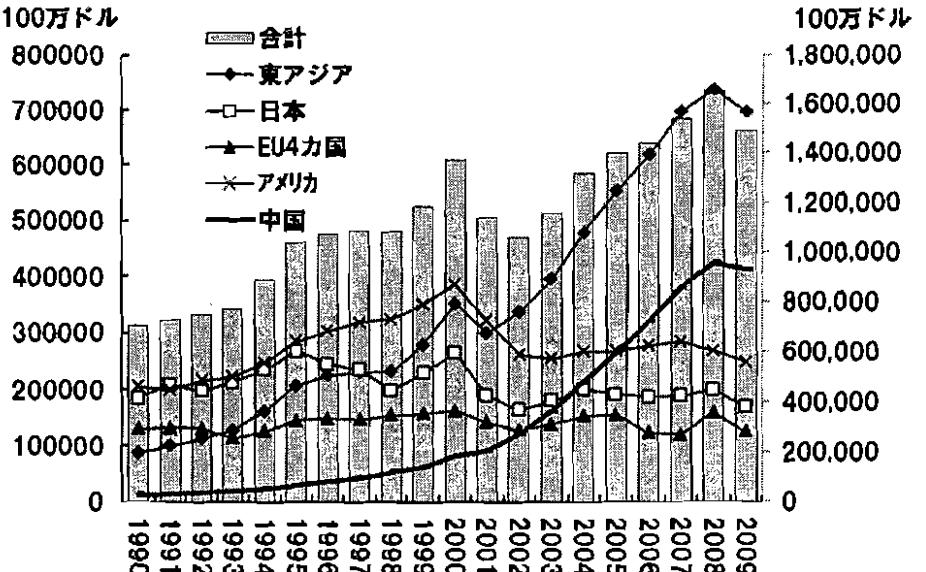
(出所)『中国海關統計』

図5-1 世界の粗鋼生産量と主要生産国の推移



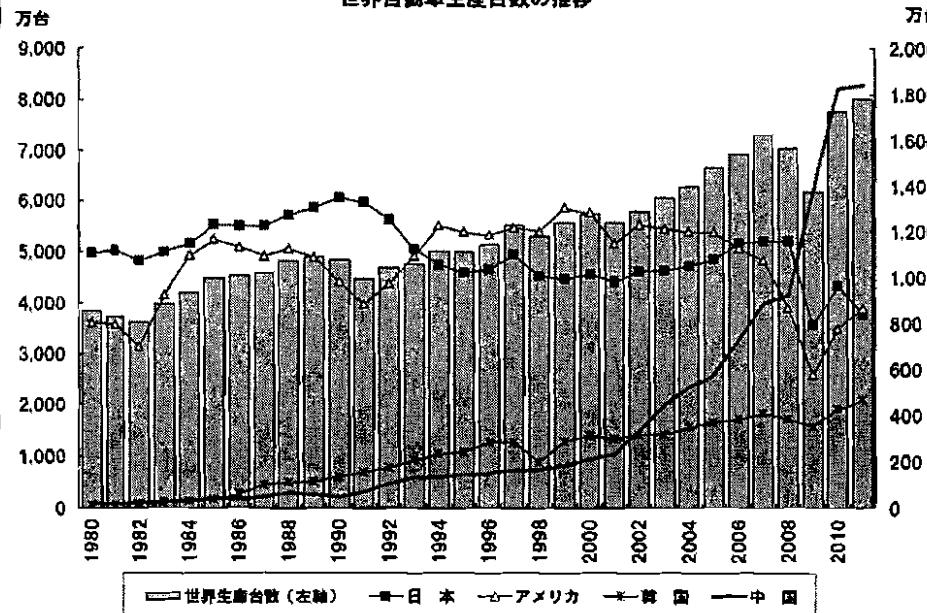
(出所) IISI, Steel Statistical Yearbook, 各年版より作成

6 世界主要国・地域のME生産シェア



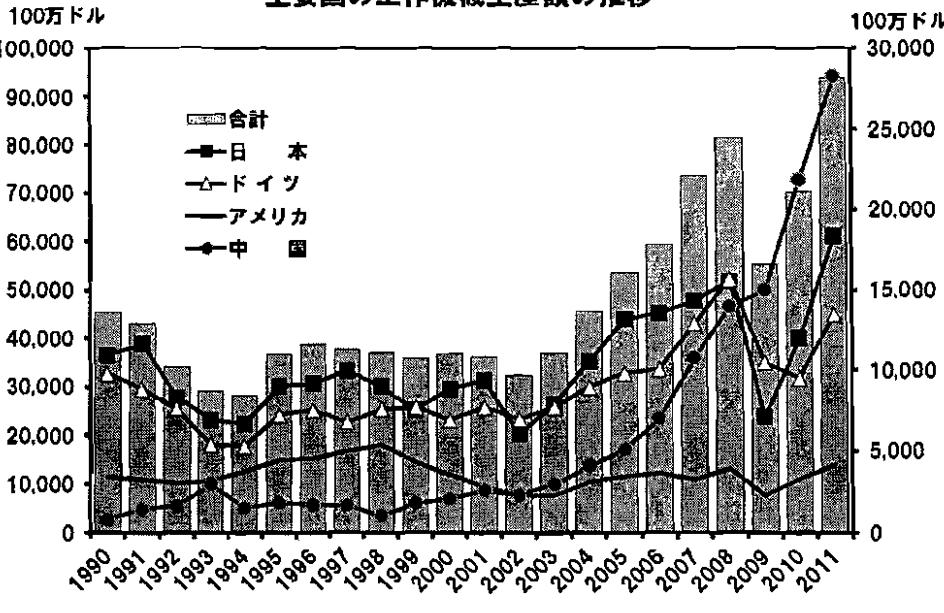
(出所) REED ELECTRONICS RESEARCH, Yearbook of World Electronics Data, 各年版より作成

7 世界自動車生産台数の推移



(出所) 日刊自動車新聞「自動車産業ハンドブック」、トヨタ自動車「トヨタの概況2011」より作成

8 主要国の工作機械生産額の推移



(出所) 『工作機械統計要覧』(各年版)